

(公社) 日本眼鏡技術者協会

2025年度事業計画 (2025.4.1~2026.3.31)

1. 総会の開催 (法人会計)

- (1) 2025年6月26日に通常総会を開催し、①2024年度事業報告及び収支決算、②2025年度事業計画及び収支予算の件について審議の予定

2. 理事会の開催 (法人会計)

- (1) 2025年5月29日に理事会を開催し、①2024年度事業報告及び収支決算、②6月に開催する通常総会の議案等について審議の予定。
- (2) 2025年10月に理事会を開催し、2025年度上期収支決算等について審議の予定。
- (3) 2026年3月に、理事会を開催し、2026年度事業計画・予算等について審議の予定。

3. 常任理事会の開催 (法人会計)

- (1) 原則毎月一回常任理事準備会を開催し、収支中間報告等についてなど協議。

4. 眼鏡作製技能士へ移行するための特例講習会を行う教育事業

認定眼鏡士に対して「眼鏡作製技能士」へ移行するための特例講習会を2025年4月25日東京、名古屋、岡山大で実施予定。

(1) 特例講習会の内容 (公1)

- ① 眼科専門医との連携
- ② コンプライアンス
- ③ インディビジュアルレンズ・フレームの素材についての最新技術情報

合計60分(インターバルを除く)のビデオテキストによる講習、その後に修了試験実施予定。

5. 新入会員受付 (法人会計)

- (1) 眼鏡専門学校を卒業した人の本協会への新入会の随時受付を開始。

6. 眼鏡作製技能士制度の普及、啓蒙事業 (公4)

- (1) 一般社団法人 日本メガネ協会の展開する消費者に対して眼鏡作製技能士のPR活動に協力。

7. 助成・社会福祉事業 (公5)

眼鏡技術者の社会的使命を遂行するため、公益財団法人 日本失明予防協会の法人会員として支援。

8. 広報活動事業 (公4)

- (1) ホームページに、会員向けの随時情報、情報公開の決算報告などを更新する。
- (2) 国家検定 眼鏡作製技能士のホームページの維持・改善。

9. 眼鏡技術に関する国内外の資料及び情報の収集、調査、研究事業 (公3)

- (1) 眼鏡学会の年次セミナー、およびオープンセミナーへの協力。

10. 海外眼鏡技術者との交流事業 (公3)

APCO (アジア太平洋オプトメトリー会議) の年会費の納入。

11. 関係団体との協議に関する事業 (法人会計)

- (1) 一般法人 日本メガネ協会など眼鏡業界の動向把握・協調体制の確立に努める。

12. 国家検定試験（特別会計）

（1）学科試験（公1）

試験の実施時期は5月14日に全国7ヶ所（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡）で実施。試験時間は90分、問題数は50問

試験科目：①視機能系②光学系③商品系④眼鏡販売系⑤加工作製系⑥フィッティング系
⑦企業倫理・コンプライアンス

試験内容：1級50題（多肢択一法）

2級50題 A群（真偽法）25題、B群（多肢択一法）25題

合格者は、6月11日に発表。1級合格者127名、2級合格者754名。

CBT（コンピュータによる受検）の実施に向けた検討。

（2）実技試験（公1）

試験の実施時期は7月下旬から9月上旬まで、全国7ヶ所（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡）で実施。

試験科目：1級① 視力の測定 30分

② フィッティング 20分

③ レンズ加工 25分

2級① 視力の測定 30分

② フィッティング 30分

③ レンズ加工 30分

合格発表は10月中旬を予定。

（注記）

各事業計画末尾の（公1）、（公2）、（公3）、（公4）、（公5）、（法人会計）の解説

公益社団法人への移行（平成23年4月1日）に伴い、公益事業を意識した事業運営が求められている。

（公1：公益事業1）＝「資格付与」に関連する事業。

（公2：公益事業2）＝「講座、セミナー、育成」に関連する事業

（公3：公益事業3）＝「調査、資料収集」に関連する事業

（公4：公益事業4）＝「キャンペーン」に関連する事業

（公5：公益事業5）＝「助成」に関連する事業

（法人会計）＝組織（技術者協会）を維持するための活動